

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,608,384,308
建物	26,464,985,918	
減価償却累計額	△ 11,728,965,254	14,736,020,664
構築物	1,751,547,297	
減価償却累計額	△ 1,060,665,748	690,881,549
工具器具備品	7,917,844,751	
減価償却累計額	△ 6,629,460,187	1,288,384,564
図書		1,404,795,662
美術品・収蔵品		99,823,965
船舶	5,940,416	
減価償却累計額	△ 5,343,874	596,542
車両運搬具	7,978,670	
減価償却累計額	△ 2,580,136	5,398,534
建設仮勘定		33,534,000
有形固定資産合計		41,867,819,788

2 無形固定資産

特許権		47,114,462
ソフトウェア		6,304,123
電話加入権		1,220,000
工業所有権仮勘定		58,890,628
無形固定資産合計		113,529,213

3 投資その他の資産

預託金		32,850
投資その他の資産合計		32,850

固定資産合計

41,981,381,851

II 流動資産

現金及び預金		2,877,957,604
未収学生納付金収入		33,135,000
未収入金		81,960,753
前渡金		1,682,604
前払費用		34,737,996
未収収益		2,877
その他流動資産		23,965,614
流動資産合計		3,053,442,448

資産合計

45,034,824,299

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,959,465,215	
資産見返補助金等	54,329,110	
資産見返寄附金	321,212,810	
資産見返物品受贈額	1,049,602,176	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,196,800	
建設仮勘定見返施設費	25,488,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	58,890,628	3,472,184,739

長期リース債務 388,649,389

その他固定負債 3,044,893,018

固定負債合計 6,905,727,146

II 流動負債

運営費交付金債務	270,389,044	
寄附金債務	881,419,666	
前受受託研究費	86,440,325	
前受共同研究費	97,889,802	
前受受託事業費等	11,918,626	
前受金	382,445,403	
預り金	182,664,591	
未払金	1,122,119,551	
短期リース債務	213,804,580	
未払費用	163,758	
未払消費税等	10,682,100	
賞与引当金	4,525,744	
環境対策引当金	24,335,579	
流動負債合計		3,288,798,769

負債合計 10,194,525,915

純資産の部

I 資本金

政府出資金	37,968,759,023	
資本金合計		37,968,759,023

II 資本剰余金

資本剰余金	9,112,560,471	
損益外減価償却累計額(△)	△ 12,562,072,055	
資本剰余金合計		△ 3,449,511,584

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	152,947,949	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	62,960,120	
当期未処分利益	105,142,876	
(うち当期総利益 105,142,876)		
利益剰余金合計		321,050,945

純資産合計 34,840,298,384

負債純資産合計 45,034,824,299

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		977,500,092	
研究経費		1,164,386,615	
教育研究支援経費		513,662,134	
受託研究費		1,066,944,205	
共同研究費		315,130,840	
受託事業費等		50,828,079	
役員人件費		93,599,654	
教員人件費			
常勤教員給与	3,933,134,034		
非常勤教員給与	315,742,954	4,248,876,988	
職員人件費			
常勤職員給与	1,386,717,269		
非常勤職員給与	368,478,689	1,755,195,958	10,186,124,565
一般管理費			569,343,419
財務費用			
支払利息		5,242,277	
為替差損		176,200	5,418,477
雑損			412,308
経常費用合計			10,761,298,769
経常収益			
運営費交付金収益		5,106,367,503	
授業料収益		2,302,584,674	
入学金収益		384,817,200	
検定料収益		104,912,000	
受託研究収益		1,066,733,892	
共同研究収益		315,130,860	
受託事業等収益		51,569,779	
補助金等収益		390,302,478	
寄附金収益		204,760,684	
施設費収益		222,444,200	
資産見返運営費交付金等戻入		188,872,892	
資産見返補助金等戻入		35,052,745	
資産見返寄附金戻入		104,625,124	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入		9,438,810	
財務収益			
受取利息		89,336	89,336
雑益			
財産貸付料収入		47,819,724	
科学研究費補助金等間接経費収入		185,139,705	
講習料収入		13,747,600	
手数料収入		484,082	
保育料収入		2,766,014	
その他雑益		114,502,711	364,459,836
経常収益合計			10,852,162,013
経常利益			90,863,244

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	12,033,426	
臨時損失合計		<u>12,033,426</u>
臨時利益		
環境対策引当金戻入益	1,736,599	
資産見返運営費交付金等戻入	9,957,763	
資産見返補助金等戻入	110,040	
資産見返寄附金戻入	1,965,610	
資産見返物品受贈額戻入	13	
臨時利益合計		<u>13,770,025</u>
当期純利益		92,599,843
目的積立金取崩額		<u>12,543,033</u>
当期総利益		<u><u>105,142,876</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,266,027,923
人件費支出	△ 6,452,600,610
その他の業務支出	△ 503,751,765
運営費交付金収入	5,225,882,000
授業料収入	2,164,859,575
入学金収入	382,702,200
検定料収入	104,912,000
受託研究収入	1,087,521,360
共同研究収入	374,522,841
受託事業等収入	49,653,187
補助金等収入	406,636,839
寄附金収入	191,408,486
財産の賃貸等による収入	48,008,508
科学研究費補助金等間接経費収入	177,918,026
講習料収入	13,747,600
手数料収入	484,082
その他の収入	25,311,260
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,187,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,950,000,000
定期預金の払戻による収入	5,450,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,021,072,583
無形固定資産の取得による支出	△ 19,629,673
施設費による収入	623,686,000
施設費の精算等による返還金の支出	△ 78,498,000
小計	△ 495,514,256
利息及び配当金の受取額	89,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,424,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 239,173,365
小計	△ 239,173,365
利息の支払額	△ 5,401,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,574,772
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	291,187,974
VI 資金期首残高	2,086,769,630
VII 資金期末残高	2,377,957,604

利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	105,142,876	<u>105,142,876</u>
		105,142,876	
II	利益処分額 積立金	<u>0</u>	<u>0</u>
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>105,142,876</u>	<u><u>105,142,876</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,186,124,565	
一般管理費	569,343,419	
財務費用	5,418,477	
雑損	412,308	
臨時損失	12,033,426	10,773,332,195
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,302,584,674	
入学料収益	△ 384,817,200	
検定料収益	△ 104,912,000	
受託研究収益	△ 1,066,733,892	
共同研究収益	△ 315,130,860	
受託事業等収益	△ 51,569,779	
寄附金収益	△ 204,760,684	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 108,701,140	
資産見返寄附金戻入	△ 104,625,124	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 9,438,810	
財務収益	△ 89,336	
財産貸付料収入	△ 47,819,724	
講習料収入	△ 13,747,600	
手数料収入	△ 484,082	
保育料収入	△ 2,766,014	
その他雑益	△ 114,502,711	
臨時利益	△ 13,659,970	△ 4,846,343,600
業務費用合計		5,926,988,595
II 損益外減価償却相当額		626,525,223
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		0
VI 損益外利息費用相当額		0
VII 損益外除売却差額相当額		22
VIII 引当外賞与増加見積額		8,025,282
IX 引当外退職給付増加見積額		43,627,120
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	452,205	
政府出資の機会費用	0	452,205
XI (控除)国庫納付額		0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,605,618,447</u>

重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、徴収不能引当金及び貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支払に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算期における10年物の国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、 0% で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学基幹・環境整備 (困障改修) 工事	81,864,000	56,376,000	0	56,376,000
財務会計システム	54,853,200	54,853,200	0	54,853,200
マスワークス社製包括ソフトウェアライセンス	14,300,388	14,300,388	0	14,300,388
Springer LINK 電子ジャーナルの利用	10,847,664	8,135,748	0	8,135,748
電気通信大学構内警備業務	83,110,500	41,365,500	41,745,000	83,110,500
電気通信大学昇降機保全業務	17,363,520	5,752,656	11,610,864	17,363,520
電気通信大学菅平宇宙電波観測施設の管理及び運営業務	12,088,800	6,016,800	6,072,000	12,088,800
合計	274,428,072	186,800,292	59,427,864	246,228,156

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	11,096,505,744

(注) 入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が0円だった場合の本学の負担総額)を記載しており、当該金額は40年間にわたって逡減していきます。

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 現金及び預金	2,877,957,604	2,877,957,604	0
(2) リース債務	(602,453,969)	(599,781,501)	(△2,672,468)
(3) 未払金	(1,122,119,551)	(1,122,119,551)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。また、その他の賃貸等不動産についても重要性が乏しいため注記を省略しています。

資産除去債務の注記事項

資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該有形固定資産を除却する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第3期中期目標及び第3期中期計画（平成28年4月から令和4年3月）においても、当該有形固定資産の除却計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業が本学の責めに帰すべき事由により契約解除となった場合の、当事業により取得した大学施設に係る施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,869,643,748円です。
3. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は383,039,366円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,877,957,604
定期預金	△ 500,000,000
合計	2,377,957,604

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 現物寄附による固定資産の取得 | 115,409,691円 |
| (2) 現物寄附による少額物品の取得 | 71,637,939円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. 無償使用国有財産等の明細	2
3. 引当金の明細	2
4. 資本金及び資本剰余金の明細	3
5. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
5-1 積立金の明細	4
5-2 目的積立金の取崩しの明細	4
6. 業務費及び一般管理費の明細	5
7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
7-1 運営費交付金債務	8
7-2 運営費交付金収益	8
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
8-1 施設費の明細	8
8-2 補助金等の明細	9
9. 役員及び教職員の給与の明細	10
10. 開示すべきセグメント情報	11
11. 寄附金の明細	12
11-1 寄附金債務	12
11-2 寄附金の受入額	12
12. 受託研究の明細	12
13. 共同研究の明細	13
14. 受託事業等の明細	13
15. 科学研究費補助金の明細	14
16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
16-1 現金及び預金	15
16-2 未払金	15

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	21 098 302 384	533 456 129	486 016	21 631 272 497	10 867 121 723	575 031 722	0	0	0	10 764 150 774
	構築物	1 153 210 570	11 618 210	0	1 164 828 780	910 212 325	18 030 696	0	0	0	254 616 455
	工具器具備品	764 183 288	89 580 600	5 429 403	848 334 485	741 665 377	33 462 805	0	0	0	106 669 108
	船舶	375 004	0	0	375 004	374 999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1 390 632	0	0	1 390 632	1 390 631	0	0	0	0	1
	計	23 017 461 878	634 654 939	5 915 419	23 646 201 398	12 520 765 055	626 525 223	0	0	0	11 125 436 343
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4 786 216 809	59 252 268	11 755 656	4 833 713 421	861 843 531	204 287 638	0	0	0	3 971 869 890
	構築物	576 708 422	10 010 095	0	586 718 517	150 453 423	28 423 510	0	0	0	436 265 094
	工具器具備品	6 874 823 174	483 995 853	289 308 761	7 069 510 266	5 887 794 810	693 040 123	0	0	0	1 181 715 456
	図書	1 396 562 636	8 584 050	351 024	1 404 795 662	-	-	-	-	-	1 404 795 662
	船舶	5 565 412	0	0	5 565 412	4 968 875	794 251	0	0	0	596 537
	車両運搬具	6 588 038	0	0	6 588 038	1 189 505	1 098 006	0	0	0	5 398 533
計	13 646 464 491	561 842 266	301 415 441	13 906 891 316	6 906 250 144	927 643 528	0	0	0	7 000 641 172	
非償却資産	土地	23 608 384 308	0	0	23 608 384 308	-	-	0	0	0	23 608 384 308
	美術品・取藏品	99 823 965	0	0	99 823 965	-	-	-	-	-	99 823 965
	建設仮勘定	175 932 000	33 534 000	175 932 000	33 534 000	-	-	-	-	-	33 534 000
	計	23 884, 140, 273	33, 534, 000	175, 932, 000	23, 741, 742, 273	-	-	0	0	0	23, 741, 742, 273
有形固定資産合計	土地	23 608 384 308	0	0	23 608 384 308	-	-	0	0	0	23 608 384 308
	建物	25 884 519 193	592 708 397	12 241 672	26 464 985 918	11 728 965 254	779 319 360	0	0	0	14 736 020 664 (注1)
	構築物	1 729 918 992	21 628 305	0	1 751 547 297	1 060 665 748	46 454 206	0	0	0	690 881 549
	工具器具備品	7 639 006 462	573 576 453	294 738 164	7 917 844 751	6 629 460 187	726 502 928	0	0	0	1 288 384 564 (注2)
	図書	1 396 562 636	8 584 050	351 024	1 404 795 662	-	-	-	-	-	1 404 795 662
	美術品・取藏品	99 823 965	0	0	99 823 965	-	-	-	-	-	99 823 965
	船舶	5 940 416	0	0	5 940 416	5 343 874	794 251	0	0	0	596 542
	車両運搬具	7 978 670	0	0	7 978 670	2 580 136	1 098 006	0	0	0	5 398 534
	建設仮勘定	175 932 000	33 534 000	175 932 000	33 534 000	-	-	-	-	-	33 534 000
	計	60, 548, 066, 642	1, 230, 031, 205	483, 262, 860	61, 294, 834, 987	19, 427, 015, 199	1, 554, 168, 751	0	0	0	41, 867, 819, 788
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41 307 000	0	0	41 307 000	41 307 000	0	0	0	0	0
	計	41 307 000	0	0	41 307 000	41 307 000	0	0	0	0	0
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	79 183 808	17 230 249	9 109 974	87 304 083	40 189 621	11 162 047	0	0	0	47 114 462
	商標権	592 095	0	0	592 095	592 095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	237 560 163	2 778 840	27 016 500	213 322 503	207 018 380	7 141 304	0	0	0	6 304 123
	電話加入権	1 220 000	0	0	1 220 000	-	-	0	0	0	1 220 000
	工業所有権仮勘定	67 356 494	15 885 091	24 350 957	58 890 628	-	-	-	-	-	58 890 628
計	385 912 560	35 894 180	60 477 431	361 329 309	247 800 096	18 303 351	0	0	0	113 529 213	
無形固定資産合計	特許権	79 183 808	17 230 249	9 109 974	87 304 083	40 189 621	11 162 047	0	0	0	47 114 462
	商標権	592 095	0	0	592 095	592 095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	278 867 163	2 778 840	27 016 500	254 629 503	248 325 380	7 141 304	0	0	0	6 304 123
	電話加入権	1 220 000	0	0	1 220 000	-	-	0	0	0	1 220 000
	工業所有権仮勘定	67 356 494	15 885 091	24 350 957	58 890 628	-	-	-	-	-	58 890 628
計	427 219 560	35 894 180	60 477 431	402 636 309	289 107 096	18 303 351	0	0	0	113 529 213	
その他の資産	預託金	32 850	0	0	32 850	-	-	-	-	-	32 850
	計	32 850	0	0	32 850	-	-	0	0	0	32 850
合計	60 975 319 052	1 265 925 385	543 740 291	61 697 504 146	19 716 122 295	1 572 472 102	0	0	0	41 981 381 851	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

電気通信大学総合研究棟改修（光学系） (412, 335, 483円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

高精度・高機能・ICT統合生産システム (89, 580, 600円)

高位置分解能光子検出装置 (14, 985, 000円)

2. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
建物	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	(㎡) 46.38	鉄骨鉄筋コン クリート造	452,205	
合 計					452,205	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,155,639	4,525,744	5,155,639	0	4,525,744	
環境対策引当金	46,629,825	0	20,557,647	1,736,599	24,335,579	見積額の変更
合 計	51,785,464	4,525,744	25,713,286	1,736,599	28,861,323	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
	計	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(336,309,417) 5,669,622,852	(22,156,708) 539,589,800	(0) 0	(358,466,125) 6,209,212,652	資産の取得による増
	授業料	4,945,364	0	0	4,945,364	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	58,351,351	0	0	58,351,351	
	目的積立金	1,434,375,668	95,065,139	0	1,529,440,807	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 755,233,284	△ 5,915,419	0	△ 761,148,703	資産の除却による減
	計	8,483,820,951	628,739,520	0	9,112,560,471	
	損益外減価償却累計額	△ 11,941,462,229	△ 626,525,223	△ 5,915,397	△ 12,562,072,055	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
	差引計	△ 3,457,641,278	2,214,297	△ 5,915,397	△ 3,449,511,584	

※上段括弧書きには、大学改革支援・学位授与機構からの受入額を内数で記載しています。

5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

5-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための積立金	170,568,292	0	107,608,172	62,960,120	目的積立金の取崩しによる減
前中期目標期間繰越積立金第1項	166,674,826	0	13,726,877	152,947,949	前期末未処分損失から の振替えによる減
合 計	337,243,118	0	121,335,049	215,908,069	

5-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金		
	トイレ環境整備事業	高精度・高機能・ICT統合 生産システム事業	計
建物	5,484,539	0	5,484,539
工具器具備品	0	89,580,600	89,580,600
小 計	5,484,539	89,580,600	95,065,139
研究経費			
消耗品費	0	6,371,044	6,371,044
備品費	0	1,244,928	1,244,928
修繕費	0	1,452,600	1,452,600
一般管理費			
修繕費	3,474,461	0	3,474,461
小 計	3,474,461	9,068,572	12,543,033
中期目標期間終了時の積立金への振替額			
合 計	8,959,000	98,649,172	107,608,172

6. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費			90,137,131	
備品費			25,675,837	
印刷製本費			19,543,256	
水道光熱費			54,904,338	
旅費交通費			83,379,229	
保守費			39,733,207	
修繕費			19,531,205	
報酬・委託・手数料			127,214,261	
奨学費			270,649,500	
奨学金費			13,627,104	
減価償却費			203,546,989	
その他			29,558,035	977,500,092
研究経費				
消耗品費			239,204,209	
備品費			142,003,813	
印刷製本費			17,002,837	
水道光熱費			36,795,188	
旅費交通費			107,630,388	
賃借料			12,057,028	
保守費			30,353,043	
修繕費			215,121,881	
諸会費			27,416,455	
報酬・委託・手数料			108,433,417	
減価償却費			217,743,511	
その他			10,624,845	1,164,386,615
教育研究支援経費				
消耗品費			110,140,471	
備品費			5,226,714	
水道光熱費			19,559,396	
保守費			50,504,750	
修繕費			22,545,263	
広告宣伝費			8,006,741	
報酬・委託・手数料			50,764,729	
租税公課			5,237,584	
減価償却費			228,724,902	
その他			12,951,584	513,662,134
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	112,512,313			
法定福利費	14,684,802	127,197,115		
非常勤教員給与				
給料	80,206,699			
法定福利費	3,908,179	84,114,878	211,311,993	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	44,480,379			
賞与	978,756			
退職給付費用	299,311			
法定福利費	4,982,770	50,741,216	50,741,216	
消耗品費			228,135,927	
備品費			61,736,138	
水道光熱費			83,257,565	
旅費交通費			61,850,196	

(単位：円)

賃借料			26,252,193	
保守費			11,253,260	
報酬・委託・手数料			84,596,273	
租税公課			15,905,443	
減価償却費			206,153,378	
雑費			25,750,623	1,066,944,205
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,181,680			
法定福利費	1,339,105	10,520,785		
非常勤教員給与				
給料	3,312,744			
法定福利費	57,706	3,370,450	13,891,235	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,381,251			
法定福利費	243,580	20,624,831	20,624,831	
消耗品費			76,792,605	
備品費			39,932,422	
水道光熱費			33,348,144	
旅費交通費			43,092,318	
諸会費			9,007,191	
報酬・委託・手数料			29,812,954	
減価償却費			36,783,714	
雑費			11,845,426	315,130,840
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	605,448			
法定福利費	1,397	606,845	606,845	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,608,280			
法定福利費	333,352	1,941,632	1,941,632	
消耗品費			8,602,590	
備品費			2,053,397	
水道光熱費			3,350,824	
旅費交通費			23,501,812	
通信運搬費			530,524	
諸会費			711,287	
報酬・委託・手数料			4,728,546	
減価償却費			3,546,203	
雑費			1,254,419	50,828,079
役員人件費				
報酬			60,339,372	
賞与			21,353,709	
退職給付費用			4,309,543	
法定福利費			7,597,030	93,599,654
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,522,408,828		
賞与		742,048,240		
退職給付費用		187,170,116		
法定福利費		481,506,850	3,933,134,034	
非常勤教員給与				
給料		298,338,417		

(単位：円)

賞与	2,099,332		
賞与引当金繰入額	1,157,340		
退職給付費用	506,049		
法定福利費	13,641,816	315,742,954	4,248,876,988
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	865,778,685		
賞与	262,120,607		
賞与引当金繰入額	1,951,579		
退職給付費用	81,350,980		
法定福利費	175,515,418	1,386,717,269	
非常勤職員給与			
給料	330,107,071		
賞与	5,017,867		
賞与引当金繰入額	1,416,825		
退職給付費用	1,105,507		
法定福利費	30,831,419	368,478,689	1,755,195,958
一般管理費			
消耗品費		37,557,191	
印刷製本費		9,997,475	
水道光熱費		49,991,446	
旅費交通費		9,606,685	
通信運搬費		14,533,548	
保守費		46,311,274	
修繕費		53,150,016	
広告宣伝費		25,609,225	
会議費		8,538,696	
報酬・委託・手数料		245,701,479	
減価償却費		49,448,181	
その他		18,898,203	569,343,419

(注記)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

7-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
29年度	210,956,000	0	1,506,289	22,604,471	0	24,110,760	186,845,240
30年度	0	5,225,882,000	5,104,861,214	37,476,982	0	5,142,338,196	83,543,804
合計	210,956,000	5,225,882,000	5,106,367,503	60,081,453	0	5,166,448,956	270,389,044

7-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,485,290,747	4,485,290,747
費用進行基準適用業務	0	385,224,196	385,224,196
業務達成基準適用業務	1,506,289	234,346,271	235,852,560
合計	1,506,289	5,104,861,214	5,106,367,503

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	24,000,000	0	22,156,708	1,843,292		
(調布) 総合研究棟改修(光学系)	429,778,000	0	255,882,983	173,895,017		
(調布) 総合研究棟改修Ⅰ(ヒューマンインターフェース系)	125,600,000	0	80,533,606	45,066,394		
(調布他) 基幹・環境整備(ブロック塀対策)	37,584,000	25,488,000	0	0	12,096,000	※
(調布) 災害復旧事業	2,475,000	0	2,152,856	322,144		
(調布他) 災害復旧事業	4,249,000	0	2,931,647	1,317,353		
合計	623,686,000	25,488,000	363,657,800	222,444,200	12,096,000	

※ 「その他」は返納分です。

8-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益	そ の 他		
大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点大学 による地方創生推進事 業)	国立大学法人 静岡大学	直接経費	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	
研究大学強化促進費補 助金(研究大学強化促 進事業)	文部科学省	直接経費	0	228,000,000	0	0	0	0	228,000,000	0	0	
国立大学法人機能強化 促進補助金(機能強化促 進費)	文部科学省	直接経費	0	39,214,000	0	0	0	0	39,214,000	0	0	
研究拠点形成費等補助 金(成長分野を支える 情報技術人材の育成拠 点の形成)	国立大学法人 大阪大学	直接経費	0	5,470,000	0	1,552,662	0	0	3,917,338	0	0	
		間接経費	0	820,000	0	0	0	0	820,000	0	0	
科学技術人材育成費補 助金(テニュアトラッ ク普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	
科学技術人材育成費補 助金(科学技術人材育 成のコンソーシアムの 構築事業)	文部科学省	直接経費	0	8,820,000	0	0	0	0	8,820,000	0	0	
科学技術人材育成費補 助金(ダイバーシティ 研究環境実現イニシア ティブ(牽引型))	文部科学省	直接経費	0	34,700,000	0	2,915	0	0	34,697,085	0	0	
科学技術人材育成費補 助金(データ関連人材 育成プログラム)	文部科学省	直接経費	0	40,000,000	0	5,310,003	0	0	34,689,997	0	0	
科学技術人材育成費補 助金(卓越研究員事 業)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	0	27,000,000	0	7,321,972	0	0	19,678,028	0	0	
中小企業経営支援等対 策費補助金(戦略的基 盤技術高度化支援事 業)	株式会社 キャンパスク リエイト	直接経費	0	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	
		間接経費	0	240,000	0	0	0	0	240,000	0	0	
中小企業経営支援等対 策費補助金(戦略的基 盤技術高度化支援事 業)	関東経済産業 局	直接経費	0	5,833,352	0	0	0	0	5,833,352	0	0	
		間接経費	0	1,750,005	0	0	0	0	1,750,005	0	0	
中小企業経営支援等対 策費補助金(戦略的基 盤技術高度化支援事 業)	株式会社 信州TLO	直接経費	0	2,553,595	0	0	0	0	2,553,595	0	0	
		間接経費	0	766,078	0	0	0	0	766,078	0	0	
国際化拠点整備事業費 補助金(大学の世界展 開力強化事業)	国立大学法人 東京外国語大 学	直接経費	0	6,323,000	0	0	0	0	6,323,000	0	0	
合 計	直接経費	0	400,913,947	0	14,187,552	0	0	0	386,726,395	0	0	
	間接経費	0	3,576,083	0	0	0	0	0	3,576,083	0	0	
	計	0	404,490,030	0	14,187,552	0	0	0	390,302,478	0	0	

9. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(76,131,689) 76,131,689	(5) 5	(7,597,030) 7,597,030	(4,309,543) 4,309,543	(1) 1
	非 常 勤	(0) 5,561,392	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(76,131,689) 81,693,081	(5) 7	(7,597,030) 7,597,030	(4,309,543) 4,309,543	(1) 1
教 員	常 勤	(3,043,458,665) 3,264,457,068	(303) 337	(445,755,278) 481,506,850	(187,170,116) 187,170,116	(11) 11
	非 常 勤	(0) 301,595,089	(0) 423	(0) 13,641,816	(0) 506,049	(0) 2
	計	(3,043,458,665) 3,566,052,157	(303) 760	(445,755,278) 495,148,666	(187,170,116) 187,676,165	(11) 13
職 員	常 勤	(1,052,036,685) 1,129,850,871	(160) 177	(164,383,557) 175,515,418	(81,168,900) 81,350,980	(5) 5
	非 常 勤	(0) 336,541,763	(0) 350	(0) 30,831,419	(0) 1,105,507	(0) 4
	計	(1,052,036,685) 1,466,392,634	(160) 527	(164,383,557) 206,346,837	(81,168,900) 82,456,487	(5) 9
合 計	常 勤	(4,171,627,039) 4,470,439,628	(468) 519	(617,735,865) 664,619,298	(272,648,559) 272,830,639	(17) 17
	非 常 勤	(0) 643,698,244	(0) 775	(0) 44,473,235	(0) 1,611,556	(0) 6
	計	(4,171,627,039) 5,114,137,872	(468) 1,294	(617,735,865) 709,092,533	(272,648,559) 274,442,195	(17) 23

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	学域・大学院	学内共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,600,436,177	2,088,481,699	7,688,917,876	2,497,206,689	10,186,124,565
教育経費	512,245,308	146,102,356	658,347,664	319,152,428	977,500,092
研究経費	604,241,951	427,472,703	1,031,714,654	132,671,961	1,164,386,615
教育研究支援経費	38,586,283	424,090,832	462,677,115	50,985,019	513,662,134
受託研究費	552,696,321	353,154,932	905,851,253	161,092,952	1,066,944,205
共同研究費	227,458,986	54,323,710	281,782,696	33,348,144	315,130,840
受託事業費等	29,390,307	18,086,948	47,477,255	3,350,824	50,828,079
人件費	3,635,817,021	665,250,218	4,301,067,239	1,796,605,361	6,097,672,600
一般管理費	53,924,352	42,645,615	96,569,967	472,773,452	569,343,419
財務費用	398,503	4,843,774	5,242,277	176,200	5,418,477
雑損	0	5	5	412,303	412,308
小計	5,654,759,032	2,135,971,093	7,790,730,125	2,970,568,644	10,761,298,769
業務収益					
運営費交付金収益	3,121,296,354	695,848,996	3,817,145,350	1,289,222,153	5,106,367,503
学生納付金収益	1,146,158,705	494,905,825	1,641,064,530	1,151,249,344	2,792,313,874
受託研究収益	560,750,997	346,799,906	907,550,903	159,182,989	1,066,733,892
共同研究収益	228,143,152	53,639,564	281,782,716	33,348,144	315,130,860
受託事業費等収益	30,986,992	17,231,963	48,218,955	3,350,824	51,569,779
補助金収益	42,181,631	143,659,694	185,841,325	204,461,153	390,302,478
寄附金収益	126,182,525	35,078,518	161,261,043	43,499,641	204,760,684
施設費収益	46,909,686	173,895,017	220,804,703	1,639,497	222,444,200
資産見返負債戻入	168,364,744	67,728,944	236,093,688	101,895,883	337,989,571
財務収益	0	0	0	89,336	89,336
雑益	20,339,288	138,095,377	158,434,665	206,025,171	364,459,836
小計	5,491,314,074	2,166,883,804	7,658,197,878	3,193,964,135	10,852,162,013
業務損益	△ 163,444,958	30,912,711	△ 132,532,247	223,395,491	90,863,244
土地	0	0	0	23,608,384,308	23,608,384,308
建物	5,691,056,520	4,396,934,491	10,087,991,011	4,648,029,653	14,736,020,664
構築物	19,768,087	21,214,243	40,982,330	649,899,219	690,881,549
その他	523,646,507	2,204,762,441	2,728,408,948	3,271,128,830	5,999,537,778
帰属資産	6,234,471,114	6,622,911,175	12,857,382,289	32,177,442,010	45,034,824,299
目的積立金取崩額	3,474,461	9,068,572	12,543,033	0	12,543,033
減価償却費	412,651,003	343,842,461	756,493,464	189,453,415	945,946,879
損益外減価償却相当額	376,373,740	125,300,706	501,674,446	124,850,777	626,525,223
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	16	5	21	1	22
引当外賞与増加見積額	7,881,513	△ 854,144	7,027,369	997,913	8,025,282
引当外退職給付増加見積額	51,789,887	△ 11,809,411	39,980,476	3,646,644	43,627,120

1. セグメントの区分方法

本学は単一の事業活動を営んでいるため、従来はセグメント情報を記載しておりませんが、より詳細な財務情報を開示する目的から当事業年度より以下のとおり「学域・研究科」「学内共同利用施設」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
 なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

セグメント	業務内容(構成する組織)
学域・大学院	情報理工学域、情報理工学研究科
学内共同利用施設	コヒーレント光量子科学研究機構、先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター 宇宙・電磁環境研究センター、脳科学ライフサポート研究センター i-パワードエネルギー・システム研究センター、人工知能先端研究センター ナノライポロジー研究センター、先端領域教育研究センター、グローバル化教育機構 附属図書館、保健管理センター、全学教育・学生支援機構、情報基盤センター eラーニングセンター、実験実習支援センター、ものづくりセンター、国際教育センター 研究設備センター、産学官連携センター、UECアライアンスセンター、社会連携センター 広報センター、UEC ASEAN教育研究支援センター、UEC中国教育研究支援センター UECコミュニケーションミュージアム
法人共通	事務局

- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は事務局の人件費(1,796,605,361円)及び一般管理費(472,773,452円)です。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は事務局に予算配分した運営費交付金収益(1,289,222,153円)及び学生納付金収益(1,151,249,344円)です。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は土地(23,608,384,308円)及び現金及び預金(2,877,957,604円)です。

1.1. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

1.1-1 寄附金債務

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
840,137,719	191,287,917	122,625	133,122,745	15,999,938	0	0	1,005,912	881,419,666	※

※その他は他機関へ移し替えた金額です。

1.1-2 寄附金の受入額

(単位：円，件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学 域 ・ 大 学 院	254,631,289	429	うち357件現物寄附 165,846,489円
学 内 共 同 利 用 施 設	44,727,941	372	うち345件現物寄附 21,201,141円
法 人 共 通	79,096,886	926	
合 計	378,456,116	1,727	

1.2. 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直 接 経 費	0	124,021,051	124,021,051	0
	間 接 経 費	0	28,110,704	28,110,704	0
独立行政法人	直 接 経 費	129,012,813	592,033,704	639,845,426	81,201,091
	間 接 経 費	0	137,208,895	137,208,895	0
国立大学法人	直 接 経 費	0	71,752,358	71,752,358	0
	間 接 経 費	0	20,772,106	20,772,106	0
株式会社等	直 接 経 費	0	10,967,826	10,967,826	0
	間 接 経 費	0	2,595,000	2,595,000	0
その他	直 接 経 費	0	29,199,669	23,960,435	5,239,234
	間 接 経 費	0	7,500,091	7,500,091	0
合計	直 接 経 費	129,012,813	827,974,608	870,547,096	86,440,325
	間 接 経 費	0	196,186,796	196,186,796	0

13. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	1,310,000	1,310,000	0
	間接経費	0	130,000	130,000	0
独立行政法人	直接経費	0	8,100,000	8,100,000	0
	間接経費	0	810,000	810,000	0
国立大学法人	直接経費	0	8,000,000	8,000,000	0
	間接経費	0	450,000	450,000	0
株式会社等	直接経費	31,043,975	309,659,716	250,206,612	90,497,079
	間接経費	0	33,581,144	30,125,144	3,456,000
その他	直接経費	2,645,827	15,457,000	14,166,104	3,936,723
	間接経費	0	1,833,000	1,833,000	0
合計	直接経費	33,689,802	342,526,716	281,782,716	94,433,802
	間接経費	0	36,804,144	33,348,144	3,456,000

14. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	201,975	27,461,275	27,639,818	23,432
	間接経費	0	1,606,028	1,606,028	0
株式会社等	直接経費	7,724,907	9,082,501	15,651,796	1,155,612
	間接経費	0	2,004,938	2,004,938	0
その他	直接経費	6,476,909	7,691,330	3,428,657	10,739,582
	間接経費	0	1,238,542	1,238,542	0
合計	直接経費	14,403,791	44,235,106	46,720,271	11,918,626
	間接経費	0	4,849,508	4,849,508	0

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
特別推進研究	(5,000,000) 1,500,000	1	
新学術領域研究	(79,760,000) 23,928,000	25	
基盤研究 (S)	(53,270,000) 14,991,000	7	
基盤研究 (A)	(80,812,595) 24,426,300	30	
基盤研究 (B)	(157,108,878) 47,145,000	88	
基盤研究 (C)	(105,418,385) 30,994,500	119	
挑戦的萌芽研究	(5,420,372) 570,000	6	
挑戦的研究(開拓)	(5,200,000) 1,560,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(23,515,197) 6,958,200	17	
若手研究 (A)	(27,755,979) 7,830,000	5	
若手研究 (B)	(21,635,747) 5,787,260	15	
若手研究	(12,556,544) 4,793,103	10	
研究活動スタート支援	(2,400,000) 720,000	2	
特別研究員奨励費	(24,794,291) 2,117,763	31	
国際共同研究加速基金	(18,118,834) 4,596,900	10	
公益財団法人 J K A 補助事業			
機械工業振興補助事業補助金	(14,856,951) 0	3	
合 計	(637,623,773) 177,918,026	370	間接経費のうち、62,216,703円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

16-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	46,600
預 金	2,877,911,004
普通預金	2,292,856,626
定期預金	500,000,000
その他預金	85,054,378
合 計	2,877,957,604

16-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	310,136,963
三友機械工業株式会社	95,247,684
栗本建設工業株式会社東京支店	83,484,000
株式会社ケーエス	24,839,616
新さくら会協同組合	22,503,312
サミットエナジー株式会社	19,190,803
株式会社J E C C	18,891,457
株式会社オプティマ	14,985,000
ヤトロ電子株式会社	13,668,769
株式会社東京インスツルメンツ	12,871,710
その他	506,300,237
合 計	1,122,119,551